

中央区内景気動向調査（令和7年12月調査）結果概要

1 調査の目的

中央区内において景気に関する深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域の景気動向を迅速かつ的確に把握し、効果的な施策を実施するための基礎資料とする目的とする。

2 調査の客体

家計動向関連25人及び企業動向関連25人計50人を調査客体とした。

なお、国においては、調査客体の構成比率を家計動向関連7、企業動向関連2、雇用動向関連1としている。（総調査客体2,050人）

3 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断（方向性）及び理由（五者選択及び具体的な理由等）

(2) 景気の先行きに対する判断（方向性）及び理由（" " " " "）

(3) 現在の景気水準に対する判断（参考）

4 調査期間等

調査票発送 12月5日（金）

回答期限 12月18日（木）

5 調査委託先

株式会社日本経済研究所

6 有効回答率

調査客体50名に対し、有効回答客体43名、有効回答率は86.0%

7 調査結果の概要

(1) 景気の現状（3カ月前との比較）に対する判断DI

現状判断DIは、全体で52.3と前回調査より1.7ポイント上昇している。

分野別にみると、家計動向関連のDIは前回調査より8.0ポイント上昇して61.8となり、企業動向関連のDIは前回調査より3.1ポイント低下して44.8となった。

(2) 景気の先行き（3カ月後の予測）に対する判断DI

先行き判断DIは、全体で45.9と前回調査より0.1ポイント低下している。

分野別にみると、家計動向関連のDIは前回調査より6.4ポイント低下して46.1となり、企業動向関連のDIは前回調査より5.2ポイント上昇して45.8となった。

(3) 現在の景気水準に対する判断DI（参考）

全体で前回調査より3.0ポイント上昇して55.8となった。

8 次回

次回は、令和8年2月に実施する。（2カ月ごと）